



2014年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2013年11月13日



株式会社ミライト・ホールディングス

I 2014年3月期第2四半期決算概況

1. 総括	3
2. 決算概況	4
3. 売上高の詳細	5
4. 営業利益の詳細	6
5. 通期業績の見通し	7

II 各事業における具体的取組み

1. NTT事業における取組み	9
2. モバイル事業における取組み	10
3. ICT・総合設備事業における取組み	11
4. 構造改革及び間接費削減の取組み	12

III 参考資料

1. 業績の推移	14~17
2. セグメント別決算概況	18
3. 資産・負債・純資産の状況	19
4. モバイルの市場環境	20
5. M&A等による事業領域の拡大	21
6. 2020年東京オリンピック関連のビジネスについて	22

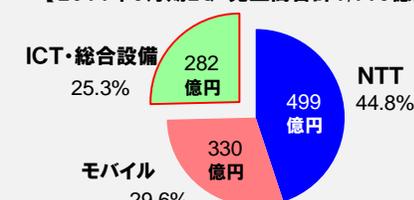
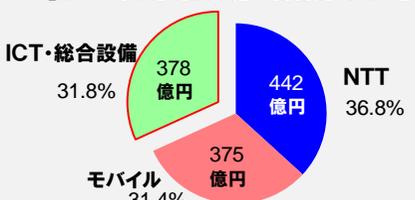
注意事項	23
------	----



I 2014年3月期第2四半期 決算概況

株式会社ミライト・ホールディングス

1. 総括

今期方針	上半期の状況
<ul style="list-style-type: none"> ● 事業再編成の効果を通年で最大限顕在化し、中期経営計画(売上高2,800億円、営業利益120億円)の達成 	<ul style="list-style-type: none"> ● 受注高は、総合設備事業、ICT事業を中心に順調に推移 ➡ 上期 計画1,280億円→実績1,379億円(+100億円増) ● 売上高は、モバイル事業、ICT事業を中心に上期は増収 ● 営業利益は、NTT事業におけるサービス総合工事(日常工事)の減少や、モバイル事業における施工体制の整備の遅れ等に伴い上期は減益
<ul style="list-style-type: none"> ● M&Aした企業とのシナジー追求により、事業構造の転換と新たな成長に向けた取組みを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● ICT・総合設備事業の事業構成比は、経営統合時の2011年3月期2Q合計25.3%から2014年3月期2Q時点で合計31.8%と事業ポートフォリオの構造転換は着実に進展 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>【2011年3月期2Q 売上高合計1,113億円】</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>➡</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>【2014年3月期2Q 売上高合計1,197億円】</p>  </div> </div>
<ul style="list-style-type: none"> ● グループ事業の一体的運営と経営資源配分の最適化により、生産性の向上と競争力の強化を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● NTT事業における事業運営体制の改革 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 1県域1社を基本に子会社を再編(12→8社) ➢ NTT事業要員のスリム化による人員創出(114名) ➡ NTT事業の要員4%(96名)、再編子会社の要員5%(18名)を削減 ● 一体的運営の推進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 主要子会社(ミライト、ミライト・テクノロジーズ)の給与制度を統一、今年度中に年金制度を統一予定 ➢ グループ子会社に統一基幹システムを導入し、業務フローを統一予定 ➢ 社内管理業務の集約センタ(MBC)における子会社業務巻取りによる効率化の推進 ● 大明と東電通の合併効果(単体従業員の推移) <ul style="list-style-type: none"> ➢ H24.9月末 約2,800名 ➡ H25.9月末 約2,650名 ➢ 約150名削減(出向帰任、他社への出向、採用抑制、退職不補充) ➢ H25.4月以降、上期は187名を人員流動 ➢ 下期も100名程度を実施し、年間でミライト社員の約10%を人員流動 ● HD組織のスリム化により専任スタッフを半減 <ul style="list-style-type: none"> ➢ H25.3月末 116名(専任スタッフ 34名、MBC 82名) ➡ H25.9月末 100名(専任スタッフ 17名、MBC83名) <div style="position: absolute; right: 0; top: 50%; transform: translateY(-50%); font-size: 2em;">}</div> <div style="position: absolute; right: 0; top: 55%; text-align: right;"> <p>今期5億円コスト削減予定だが、効果実現は年度後半から本格化</p> </div> <div style="position: absolute; right: 0; top: 68%; text-align: right;"> <p>今年度中に ほぼ実現予定</p> </div>

2. 決算概況

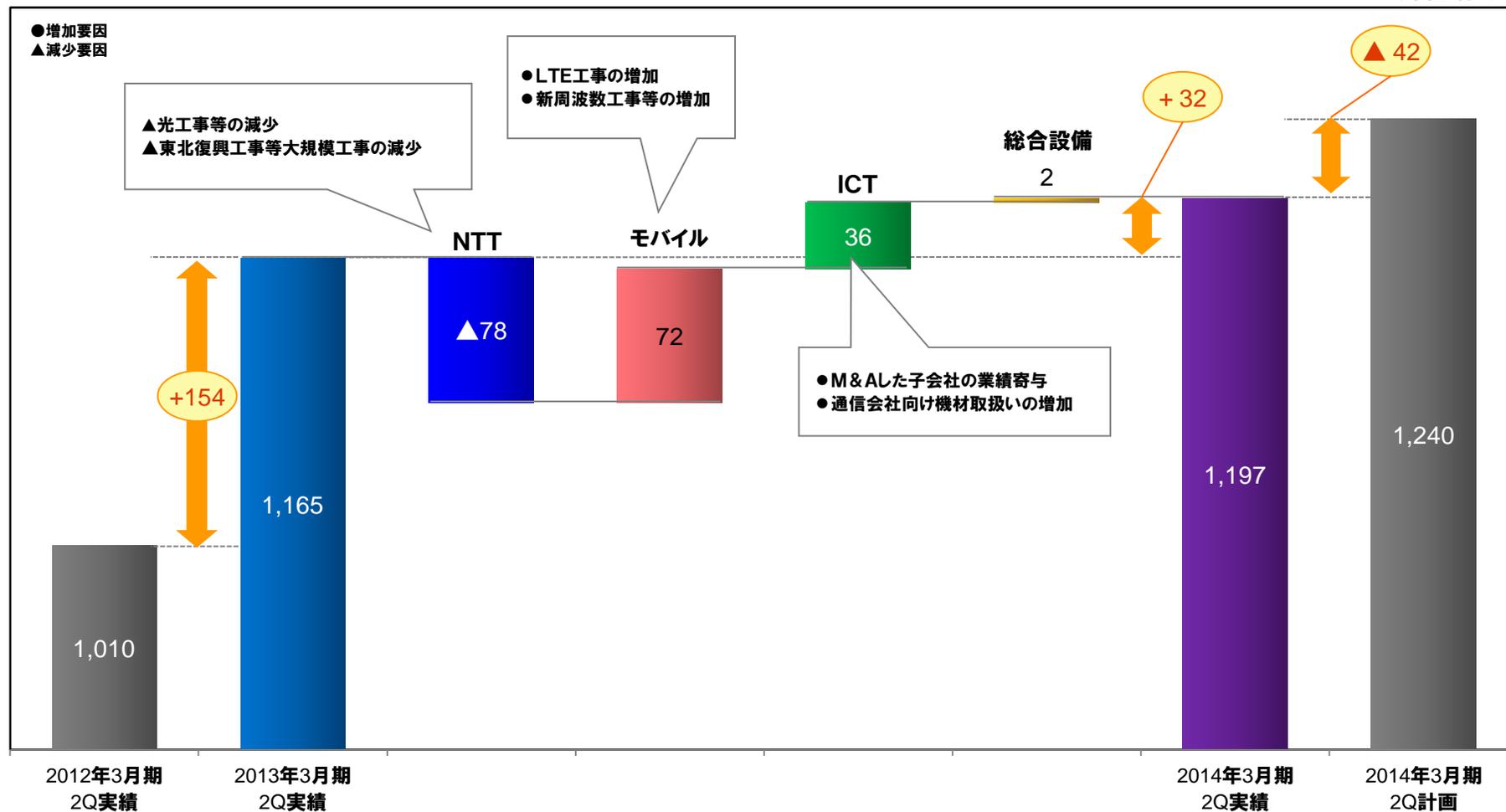
- 受注高は前期比37億円、売上高は前期比32億円の増加
- 営業利益は前期比9億円減少し、増収減益
- 当期純利益については、前期は事業再編成に伴う特別損失等を計上していたこともあり、前期比16億円の増加
- 通期業績予想は、モバイル事業、総合設備事業において受注・売上ともに好調に推移していることから、受注高を2,810億円から**2,840億円**に、売上高を2,800億円から**2,850億円**に上方修正。利益面については当初計画を据え置く

単位:億円	2013年3月期 第2四半期実績 (構成比)	2014年3月期 第2四半期実績 (構成比)	対前期比 (対前期増減率)	2013年3月期		2014年3月期		
	(a)	(b)		通期実績 (構成比)	進捗率	通期予想 (構成比)	対前期比 (対前期増減率)	進捗率
				(c)	(a)/(c)	(d)	(d)-(c)	(b)/(d)
受注高	1,341	1,379	+ 37 (+ 2.8%)	2,781	48.2%	2,810 ➡ 2,840	+ 58 (+ 2.1%)	48.6%
売上高	1,165 (100%)	1,197 (100%)	+ 32 (+ 2.8%)	2,710 (100%)	43.0%	2,800 ➡ 2,850 (100%)	+ 139 (+ 5.2%)	42.0%
売上総利益	128 (11.1%)	120 (10.1%)	▲ 8 (▲ 6.3%)	293 (10.8%)	43.9%	310 (10.9%)	+ 17 (+ 5.9%)	38.8%
販管費	91 (7.9%)	92 (7.8%)	+ 1 (+ 1.6%)	184 (6.8%)	49.5%	190 (6.7%)	+ 5 (+ 2.7%)	48.9%
営業利益	37 (3.2%)	27 (2.3%)	▲ 9 (▲ 25.6%)	108 (4.0%)	34.4%	120 (4.2%)	+ 11 (+ 10.7%)	23.1%
経常利益	42 (3.6%)	31 (2.6%)	▲ 11 (▲ 26.4%)	117 (4.3%)	35.9%	125 (4.4%)	+ 7 (+ 6.2%)	24.9%
四半期(当期) 純利益	0 (0.1%)	17 (1.5%)	+ 16 (+ 2,910.3%)	42 (1.5%)	1.4%	75 (2.6%)	+ 33 (+ 78.6%)	23.3%
繰越工事高	798	874	+ 76	692	—	—	—	—

3. 売上高の詳細

- NTT事業は、光シェアード化工事の減少等に伴う光関連工事等の減少により、前期比▲78億円
- モバイル事業は、LTE工事や新周波数工事等の拡大により、前期比+72億円
- ICT・総合設備事業は、M&Aした子会社の業績寄与等により、合計で38億円の増加

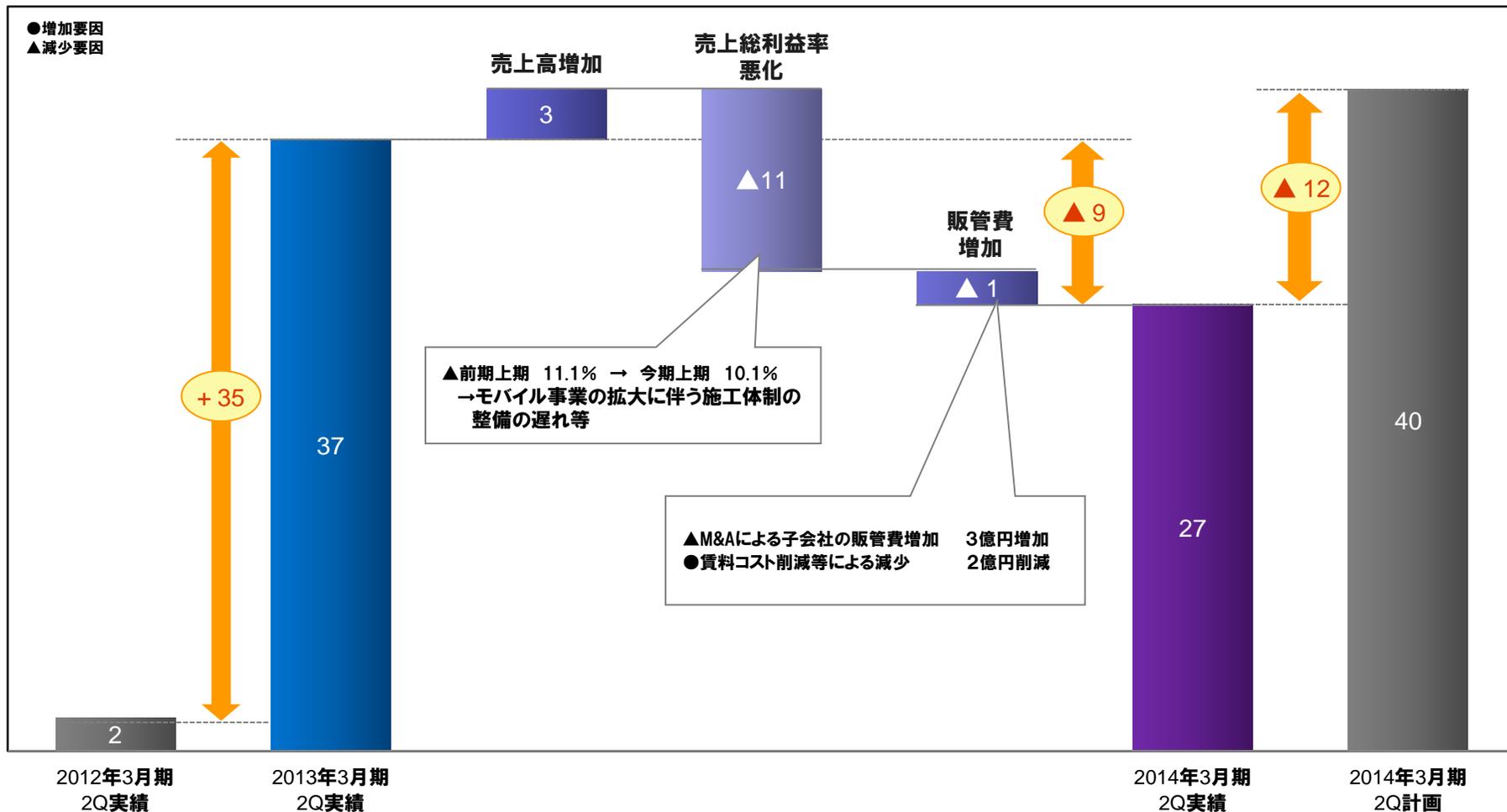
(単位:億円)



4. 営業利益の詳細

- 売上高増加要因により、前期比3億円の増益
- 売上総利益率は、モバイル事業の拡大に伴う施工体制の整備の遅れなどから悪化し、前期比11億円の減益
- 販管費は、M&Aによる子会社の増加に伴い、前期比1億円増

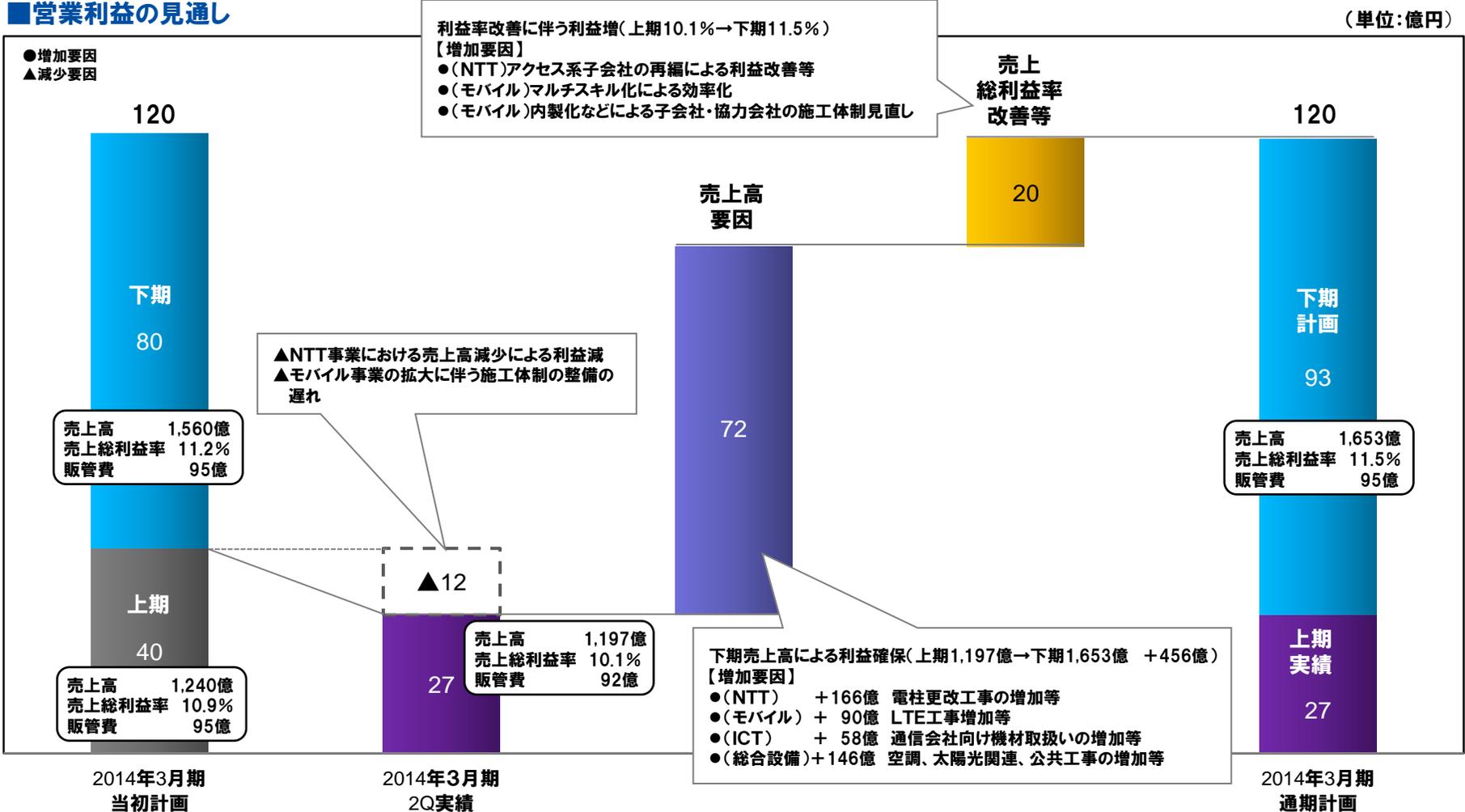
(単位:億円)



5. 通期業績の見通し

- **売上高については**、モバイル事業、総合設備事業において好調に推移していることから、上期1,197億円から**下期1,653億円へ4割増**(通期計画は、当初計画2,800億円から**2,850億円へ増額修正**)
- **営業利益については**、売上の増加と売上総利益率の改善により**当初計画の120億円を達成**
- 配当については中間配当10円、期末配当10円の年間配当20円を維持する方針

■ 営業利益の見通し





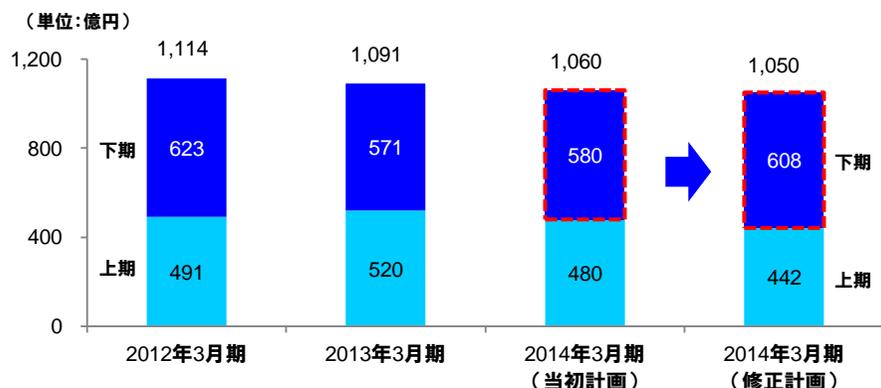
Ⅱ 各事業における具体的取組み

株式会社ミライト・ホールディングス

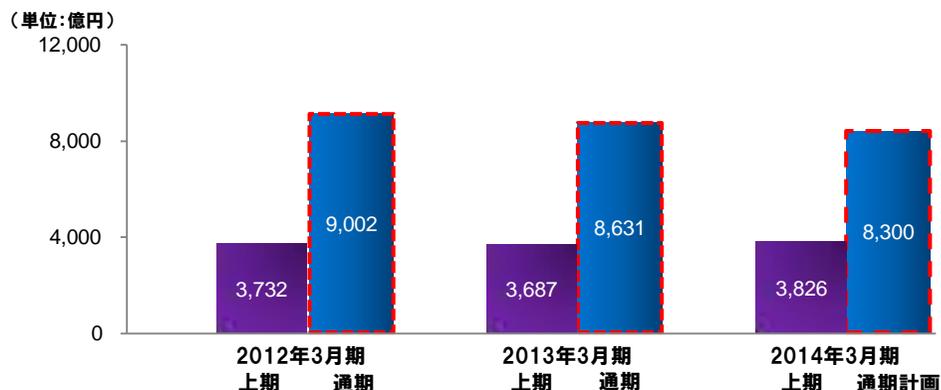
1. NTT事業における取組み

- 子会社再編、サポートセンタ化等、業務集約による効率化施策の推進
- 利益確保に向けた人的資源の有効活用(他部門への人材創出・他エリア工事の受注拡大等)
- KAIZEN活動等により「徹底的な効率化の推進」を図り、工事総利益を拡大

■売上高の推移(NTT事業)



(参考)NTT東西及びNTTコミュニケーションズの設備投資額推移



出所:NTT発表資料より当社作成

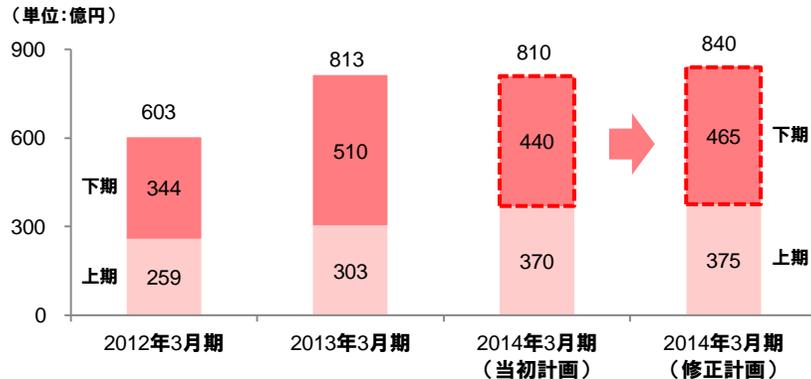
■主な取組み

	上期実績	下期取組
売上拡大	<ul style="list-style-type: none"> ➢ シェアード化工事の減少等に伴う光関連工事の減少 ➢ 設備運營業務の拡大 東日本4県(埼玉・茨城・群馬・福島)における対象業務拡大 西日本5県(大阪・京都・兵庫・奈良・和歌山)における対象業務拡大 ➢ 電柱更改工事の売上拡大(上期合計26億円実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 老朽設備改善などの提案営業による受注拡大 ➢ 設備運營業務の拡大 東日本2県(神奈川・千葉)における対象業務拡大 ➢ 電柱更改工事の促進(下期合計110億円[上期比4.2倍]) ➢ 東北復興に向けた取組(管路・架空ケーブル)強化 社員をNTTの東北復興チームへ出向
生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ➢ アクセス系子会社を県単位で事業再編(12社→8社) ➢ 業務効率化に伴う人材流動(69名) ➢ 県域サポートセンタ構築によるアクセス系業務(設計・竣工処理等)の集約 →東京4箇所(新木場・江東・池袋・板橋)を1箇所(枝川)に集約 ➢ ミライト、ミライト・テクノロジーズの重複組織を解消 (千葉・埼玉・群馬支店) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 再編子会社の更なる利益改善(人材流動18名) ➢ 業務効率化に伴う人材流動(下期27名を計画) ➢ 子会社と一体となったKAIZEN活動による工事原価の改善

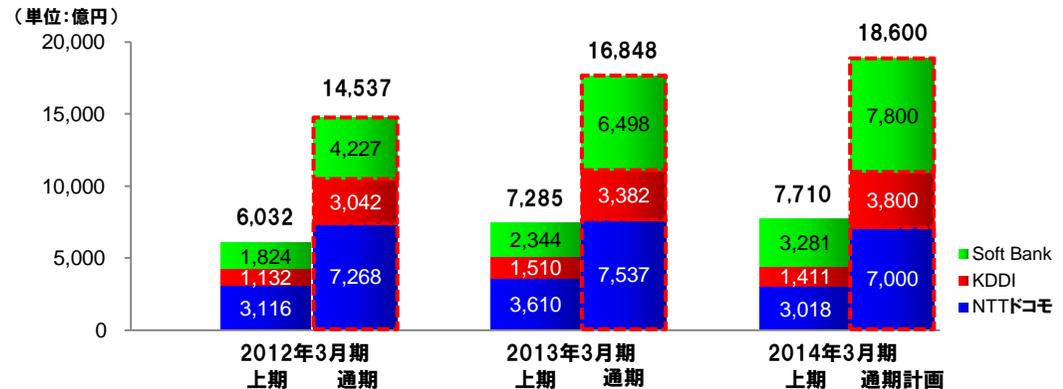
2. モバイル事業における取組み

- 小規模大量工事に対応するマネジメント力強化、運営体制の再構築により収益力向上を図る
- 工事量の変動に対応するため、全国規模での人材流動によるリソースの活用と技術レベルの向上を図る
- モバイル工事技術を活用した新たな分野の開拓

■ 売上高の推移(モバイル事業)



(参考)モバイルキャリア3社の設備投資額の推移

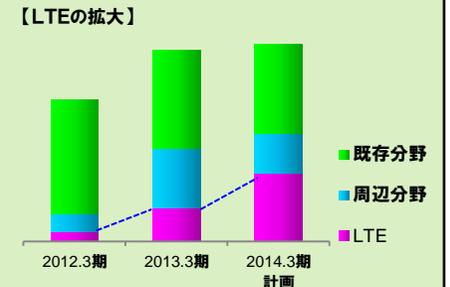


(注)移動体通信にかかる投資額。Soft Bankの2014年3月期通期計画は2013年11月公表のスプリント事業を除く設備投資総額(固定通信事業等を含む)を記載

出所:各社発表資料より当社作成

■ 主な取組み

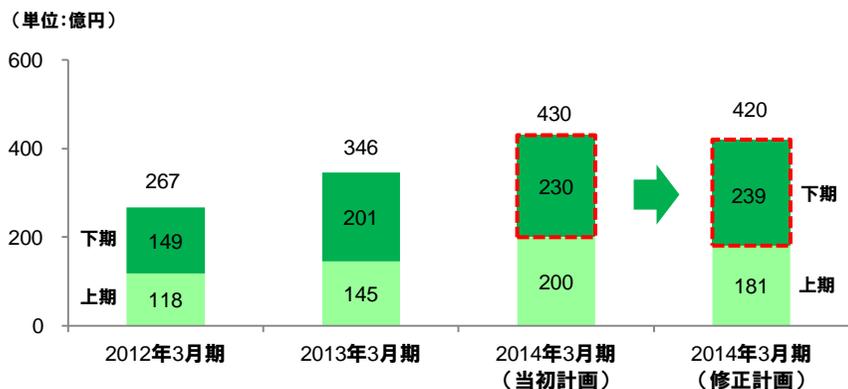
	上期実績	下期取組
売上拡大	<ul style="list-style-type: none"> ➢ LTE工事の取組強化(前期比2.5倍に拡大) ➢ 地下鉄等(3路線)の地下区間における不感地対策工事 ➢ WiMAX工事・AXGP工事の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ LTE工事の更なる拡大(上期比約2倍) ➢ 地下鉄等(2路線)の地下区間における不感地対策工事拡大 ➢ 基地局急増に伴う伝送・交換系工事の受注拡大 ➢ キャリア・ベンダーからの受託業務範囲の拡大(設計・施工管理等)
生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 既存分野施工能力の維持と新規分野への要員シフト ➢ 子会社と連携した月次管理の強化 ➢ 全国レベルでの柔軟な稼働調整の実施(支店への技術支援/稼働支援/人事異動を実施) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 協力会社も含めたマルチスキル化の推進 ➢ 置局・コンサル業務等の内製化などによる子会社・協力会社の施工体制見直し



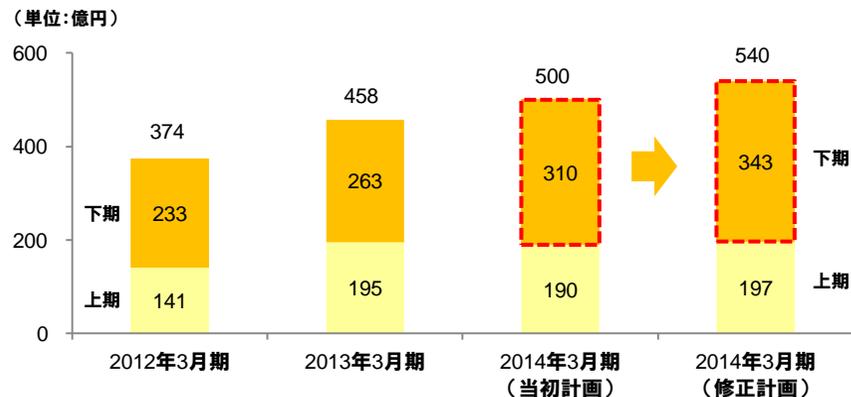
3. ICT・総合設備事業における取組み

- 【総合設備】太陽光、EV充電など環境・省エネ分野が拡大しており、今後の注力分野
- 【総合設備】全国拠点型企業のネットワーク構築案件に積極的に対応
- 【ICT】M&Aや業務提携などの活用によるソフトウェア、ソリューション事業の強化

■売上高の推移(ICT事業)



■売上高の推移(総合設備事業)

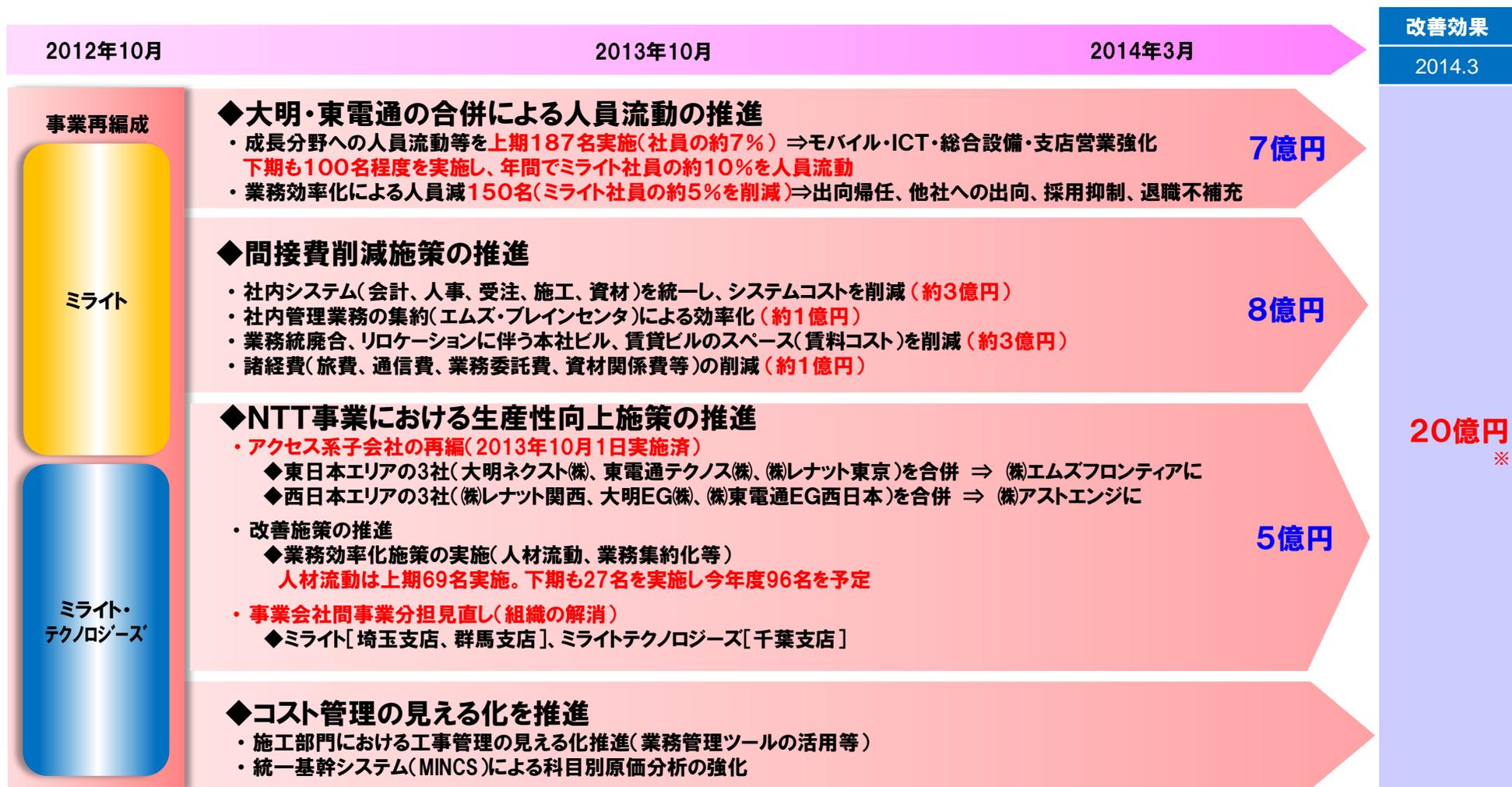


■主な取組み

	上期実績	下期取組
売上拡大 M&A等	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 太陽光関連ビジネスの拡大 上期21箇所／5.9Mw／11億円 ➢ 法人・大学等の大型ネットワーク構築 ➢ 多店舗へのセンサ設置工事 上期400店舗→下期も1,400店舗を予定 ➢ M&A子会社による売上拡大(図書館PFI案件、下水道工事等)アクティス、片倉建設、沖創工、リブネット 合計約37億の寄与 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 太陽光関連事業の施工体制強化による売上拡大(専門組織の新設) 下期22箇所／21.2Mw／20億円 ➢ EV充電設備の設置、今後さらに拡大予定 ➢ 全国拠点型企業のネットワーク構築への取組強化 ➢ 道路など社会インフラ、公共工事への取組強化(首都高速、東京都、学校、防衛関係) ➢ 大興電子通信(株)と業務提携を開始し、ソリューション事業を拡大 ➢ M&A(株福岡システムテクノ、(株)プラクティカル・ソリューションズ)によるソフト開発力強化
生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 施工管理、原価分析のシステム化・見える化の推進(下期も継続) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 子会社及び既存の協力会社の活用・スキルアップによる生産性の向上 ➢ 公共工事等において、道路など過去の実績を活かして積算能力を強化し受注に取組み、利益を向上

4. 構造改革及び間接費削減の取組み

- 事業再編成効果を最大化することにより、戦略的人材流動を可能とし、成長分野へ人材を投入
- 間接費削減PTにより、削減施策を推進
- NTT事業においては10月に子会社再編を実施し、事業運営体制の改革を加速



※前年度対比での増益効果



IV 参考資料

株式会社ミライト・ホールディングス

1. 業績の推移

業績の推移

単位:億円	2010年3月期 2Q実績	2011年3月期 2Q実績	2012年3月期 2Q実績	2013年3月期 2Q実績	2014年3月期 2Q実績
受注高	1,209	1,206	1,170	1,341	1,379
売上高	1,100	1,113	1,010	1,165	1,197
売上総利益	127	112	97	128	120
売上総利益率	11.6%	10.1%	9.7%	11.1%	10.1%
販管費	97	97	95	91	92
販管費率	8.8%	8.8%	9.5%	7.9%	7.8%
営業利益	29	14	2	37	27
営業利益率	2.7%	1.3%	0.2%	3.2%	2.3%
四半期純利益	19	6	5	0	17
四半期純利益率	1.8%	0.6%	0.6%	0.1%	1.5%

(注)2010年3月期の数値は統合3社の単純合計値より算出。

事業区分別受注高及び売上高

(単位:億円、%)

受注高 単位:億円	2013年3月期 2Q実績	2014年3月期 2Q実績	対前期比 (対前期増減率)	2013年3月期		2014年3月期		
	(a)	(b)		(b)-(a)	通期実績	進捗率	通期予想	対前期比 (対前期増減率)
			(c)		(a)/(c)	(d)	(d)-(c)	(b)/(d)
NTT事業	545	500	▲ 44 (▲ 8.2%)	1,107	49.2%	1,055	▲ 52 (▲ 4.8%)	47.5%
モバイル事業	402	410	+ 8 (+ 2.1%)	845	47.6%	790	▲ 55 (▲ 6.6%)	52.0%
ICT事業	164	197	+ 32 (+ 19.9%)	351	46.7%	427	+ 75 (+ 21.6%)	46.3%
総合設備事業	229	269	+ 40 (+ 17.7%)	477	48.0%	568	+ 90 (+ 19.0%)	47.5%
合計	1,341	1,379	+37 (+ 2.8%)	2,781	48.2%	2,840	+ 58 (+ 2.1%)	48.6%

売上高 単位:億円	2013年3月期 2Q実績	2014年3月期 2Q実績	対前期比 (対前期増減率)	2013年3月期		2014年3月期		
	(a)	(b)		(b)-(a)	通期実績	進捗率	通期予想	対前期比 (対前期増減率)
			(c)		(a)/(c)	(d)	(d)-(c)	(b)/(d)
NTT事業	520	442	▲ 78 (▲ 15.0%)	1,091	47.7%	1,050	▲ 41 (▲ 3.8%)	42.1%
モバイル事業	303	375	+ 72 (+ 23.9%)	813	37.3%	840	+ 26 (+ 3.3%)	44.7%
ICT事業	145	181	+ 36 (+ 25.0%)	346	41.9%	420	+ 73 (+ 21.1%)	43.3%
総合設備事業	195	197	+ 2 (+ 1.1%)	458	42.6%	540	+ 81 (+ 17.9%)	36.6%
合計	1,165	1,197	+ 32 (+ 2.8%)	2,710	43.0%	2,850	+ 139 (+ 5.2%)	42.0%

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

キャッシュ・フロー

単位:億円	2010年3月期 2Q実績	2011年3月期 2Q実績	2012年3月期 2Q実績	2013年3月期 2Q実績	2014年3月期 2Q実績
営業キャッシュ・フロー	77	85	75	42	75
投資キャッシュ・フロー	▲ 8	▲ 36	▲ 0	▲ 11	▲ 15
財務キャッシュ・フロー	▲ 79	▲ 26	▲ 11	▲ 11	▲ 15
フリー・キャッシュ・フロー	69	49	75	31	59

現預金等・有利子負債

単位:億円	2010年3月期 2Q実績	2011年3月期 2Q実績	2012年3月期 2Q実績	2013年3月期 2Q実績	2014年3月期 2Q実績
現金及び現金同等物	309	236	250	216	183
有利子負債	▲ 34	▲ 37	▲ 3	▲ 4	▲ 5
ネットキャッシュ	275	199	247	212	178

(注)1. ネットキャッシュは現金及び現金同等物から有利子負債を差し引いたもの
2. 現金及び現金同等物は3カ月超の預金及び有価証券を除く

設備投資・減価償却費

単位:億円	2010年3月期 2Q実績	2011年3月期 2Q実績	2012年3月期 2Q実績	2013年3月期 2Q実績	2014年3月期 2Q実績
設備投資額	15	47	8	15	10
減価償却費	11	13	13	12	10

(注)2010年3月期の数値は統合3社の単純合計値より算出。

資本関係指標

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 (予想)
自己資本比率	65.1%	66.5%	65.3%	60.0%	60.8%
自己資本利益率(ROE)	5.7%	3.8%	3.3%	4.1%	6.9%

株主還元指標

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期 (予想)
配当性向	32.9%	47.0%	50.7%	39.2%	22.0%
総還元性向	33.1%	54.7%	50.7%	39.2%	22.0%

- (注)1. 2010年3月期の数値は統合3社の単純合計値より算出。
 2. 2011年3月期の数値は「負ののれん」による影響額を除外して算出。

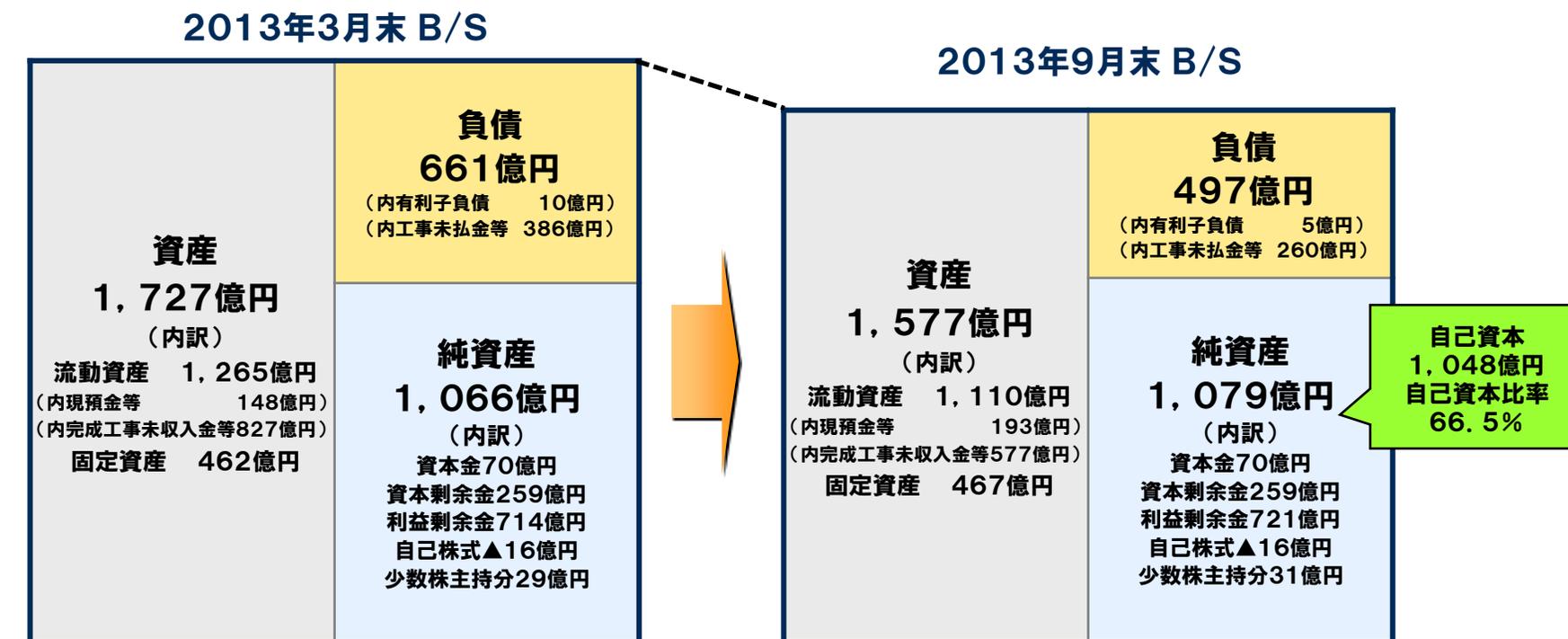
2. セグメント別決算概況

単位:億円	ミライト(連結ベース)					ミライト・テクノロジーズ(連結ベース)				
	2013年3月期		2014年3月期		増減額	2013年3月期		2014年3月期		増減額
	2Q実績	構成比	2Q実績	構成比		2Q実績	構成比	2Q実績	構成比	
売上高	815	100%	793	100%	▲ 22	377	100%	436	100%	+ 59
売上総利益	92	11.3%	81	10.3%	▲ 12	34	9.2%	39	9.1%	+ 4
販売費及び一般管理費	58	7.1%	57	7.3%	▲ 1	33	8.9%	37	8.6%	+ 3
営業利益	34	4.2%	24	3.0%	▲ 10	1	0.3%	2	0.5%	+ 1

※ミライトの2013年3月期2Q実績は、旧大明株式会社及び旧株式会社東電通の単純合計値。

3. 資産・負債・純資産の状況

- 総資産は、完成工事未収入金など売上債権の回収により1,727億円から1,577億円で、負債は工事未払金など債務の支払により661億円から497億円でそれぞれ減少。なお現預金は、売上債権の回収に伴い148億円から193億円に増加
- 純資産は、配当金の支払による減少はあるものの、利益の計上により1,066億円から1,079億円に増加(自己資本比率は66.5%)



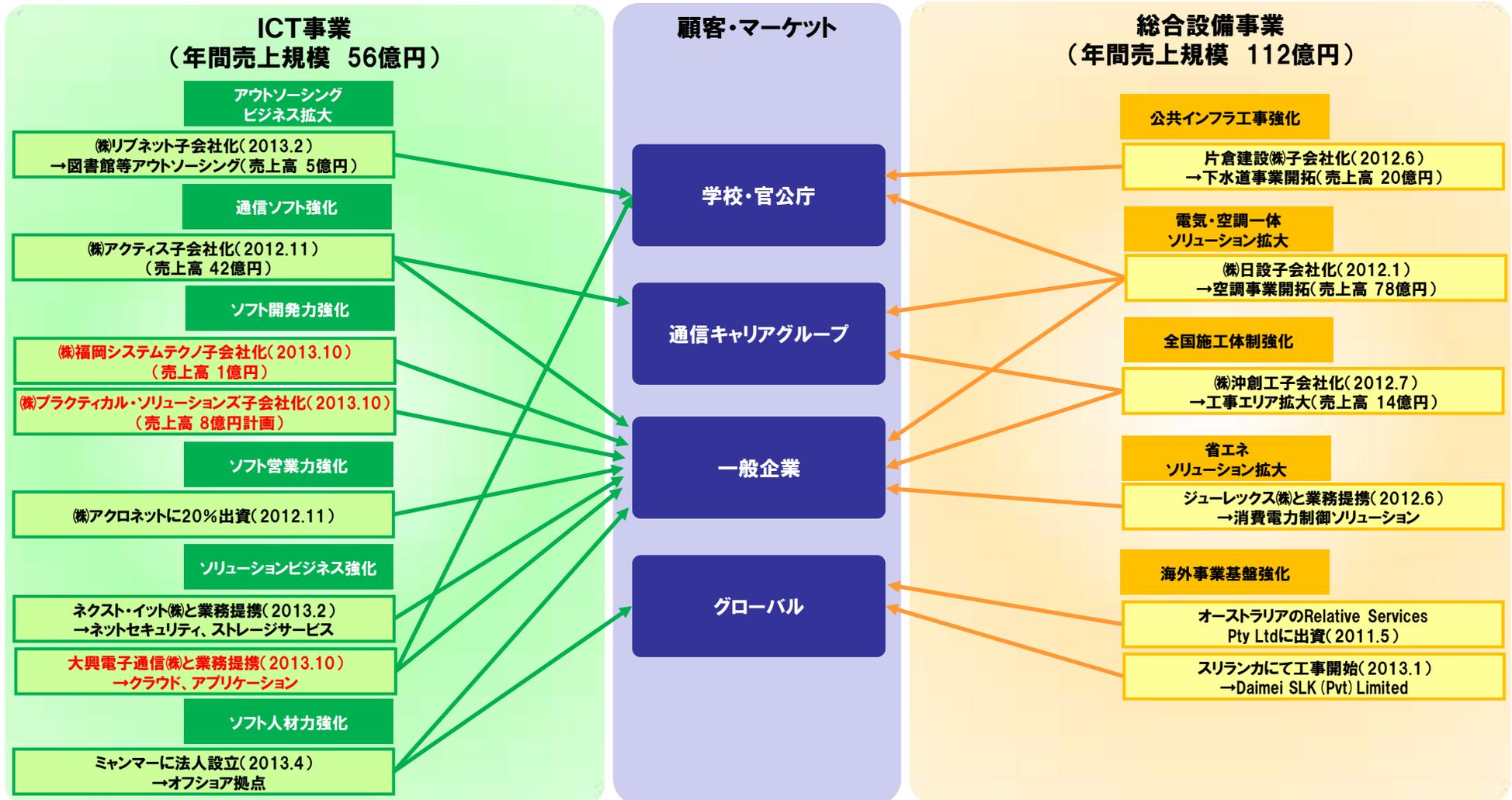
4. モバイルの市場環境

- 2012年度からモバイルキャリア各社のLTEサービスが加速。新周波数帯での携帯電話サービスも開始
- 2014年度以降も新たな周波数帯でのサービスやLTE-Advancedへの進展などが予定

		～2011年度	2012年度	2013年度	2014年度以降
モバイル全般		スマートフォンの普及	LTEへの移行 通信設備の増強 地下鉄駅間対策	データオフロード対策 周波数帯の拡大	LTE-Aへの移行 周波数帯の拡大 データ通信量の増加
通信方式(発信形態)		W-CDMA/HSPA CDMA2000/EV-DO WiMAX 通信速度 ～42Mbps	AXGP ～100Mbps	LTE ～112.5Mbps	WiMAX2+ ～150Mbps LTE-Advanced ～ ～220Mbps ～1,000Mbps
LTE	NTTドコモ	▲2010.12 LTEサービス開始	2012.3▲ 県庁所在地級都市 人口カバー率 約30%	▲2012.6 Xi基地局数約9,800局 エリアカバー率:約32%	▲2013.3 Xi基地局数 約24,400局 ▲2014.3 Xi基地局数 約50,000局以上
	KDDI			▲2012.9 LTEサービス開始 (全国主要エリア)	▲2013.10 実人口カバー率約98% (800MHz帯LTE) ▲2014.3 実人口カバー率約99% (800MHz帯LTE)
	Soft Bank		▲2011.11 AXGPサービス開始	▲2012.9 FDD-LTEサービス開始	▲2013.3 基地局数 (TDD) 約27,000局 ▲2013.10 基地局数 (FDD) 29,000局 ▲2013.10 基地局数 (TDD) 42,000局 ▲2014.3 基地局数 (TDD) 約54,000局
周波数 イベント	割当 周波数	700MHz	NTTドコモ・KDDI・eA	2012.6 割当決定 帯域:60MHz	TV干渉対策 設備投資総額 約6,300億円予定(3社合計)
		900MHz	Soft Bank	2012.2認定	2012.7サービス開始 10MHz帯 設備投資総額 8,000億円予定(LTE投資含む)
		3.4～ 3.6GHz			
割当済 周波数帯域		700MHz	帯域: 60MHz ドコモ:20MHz、KDDI:20MHz、eA:20MHz		
		800MHz	帯域: 60MHz ドコモ:30MHz、KDDI:30MHz		
		900MHz	帯域: 30MHz SBM:30MHz		
		1.5GHz	帯域: 70MHz ドコモ:30MHz、KDDI:20MHz、SBM:20MHz		
		1.7GHz	帯域: 70MHz ドコモ:40MHz、eA:30MHz		
		2GHz	帯域: 120MHz ドコモ:40MHz、KDDI:40MHz、SBM:40MHz		
		2.5GHz	帯域: 80MHz UQ:50MHz、WCP:30MHz		

5. M&A等による事業領域の拡大

- ICT事業では、上位レイヤ(ソフトウェア、クラウド等)を中心にM&A等により新規分野拡大
- 総合設備事業では、既存事業の周辺分野を中心に事業領域拡大

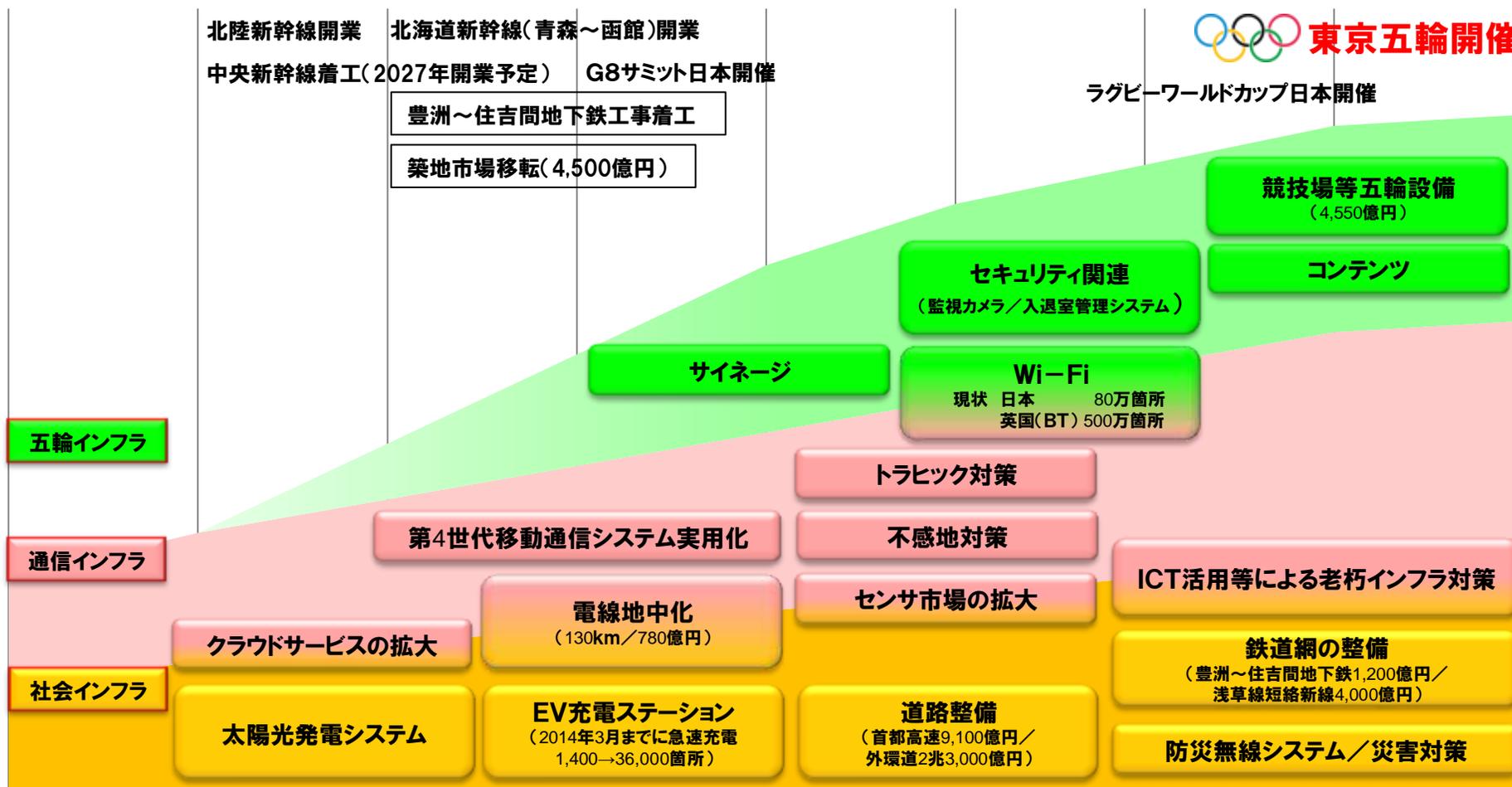


(注)各社の売上高は直近年度の売上高実績。(株)プラクティカル・ソリューションズについては平成26年度計画を記載

6. 2020年東京オリンピック関連のビジネスについて

- ミライトグループは、「地の利」を活かして湾岸エリアの通信インフラ、電線地中化事業等に積極的に参入
- 情報通信インフラ構築で培った技術と、ICT・総合設備技術とを融合し、太陽光、EV充電、道路設備、防災無線システム等にも積極的に取り組む

2013年 2020年



この資料における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見直しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料及び本説明会の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料及び本説明会における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

株式会社ミライト・ホールディングス